

一般社団法人  
日本イスラエイド・サポート・プログラム (JISP)

2017 年度 活動報告書  
(2017 年 1 月～12 月)

## 1. 団体の背景

2011 年 3 月 11 日に東北地方で大規模な地震と津波が発生し、三陸沿岸地域では多くの死傷者が発生し、インフラは壊滅的な被害を受けた。各国の政府や団体が支援に駆けつけるなか、2001 年にイスラエルの NGO「The Israel Forum for International Humanitarian Aid (イスラエイド)」は、東北の被災地において医薬品提供などの緊急支援を実施し、2013 年 8 月には、社会心理ケアに継続的に対応するために「一般社団法人日本イスラエイド・サポート・プログラム (JISP)」を設立した。その後 JISP は、東北支援の経験やリソースを活かしつつ、国内外において自然災害や紛争等により被害を受けた人々やコミュニティの支援活動を展開している。

## 2. JISP の事業目的

- ◆ 天災・人災によって甚大な被害を受けたコミュニティおよび被災者が緊急事態を脱し、持続可能な生活に移行するための支援を行うこと。
- ◆ 教育等を通じて人々の心身を育成し、コミュニティを健全な状態に戻すこと。
- ◆ 海外地域との国際相互理解を促進し、経済協力を発展させること。

## 3. 前身団体 「イスラエイド (IsraAID)」 について

イスラエイド (IsraAID) は、政治や宗教を問わずに、自然災害や人災の復興支援や長期的な開発援助を行うことを目的として、2001 年にイスラエルで設立された国際人道支援団体であり、現在十数ヶ国で支援活動を実施している（詳しくは HP に掲載 [www.israaid.co.il](http://www.israaid.co.il)）。

2011 年の津波発生 4 日後に、イスラエイドの緊急支援チームは三陸沿岸の被災地に入り、物資配布、住宅清掃、子どもの遊び場設置や、学校再建等の事業を実施した。その後、中長期的に心理社会的ケアやトラウマケアの需要が発生することが危惧されたため、岩手、宮城、福島等の被災地において長期支援を行うことを決定し、JISP を設立した。

#### 4. 事業報告

##### 【A. 国内事業】

##### A-1. ヒーリング・ジャパン (Healing Japan)

事業期間	2013年8月～2017年7月
事業地	東北
目的	東日本大震災の被災者に対する、専門家によるワークショップ等の実施を通じた心理社会的ケアの提供と、支援者への研修実施による心理社会的ケア人材の育成。
支援対象者	東日本大震災の被災者（岩手県、宮城県）、JICTER <sup>(注1)</sup> 研修生など <sup>(注1)</sup> 「JICTER」は、JISPが2013年から実施している心理社会ケア人材育成スキーム「日本国際トラウマ緊急センター」の略称。
資金供与団体	イスラエイド、寄付金

##### （事業実施の経緯）

2011年の大規模災害の影響により、震災から数年経った現在でも多くの被災者が心の傷やトラウマといった見えない傷を抱えている。本事業は、イスラエル人を始めとする国内外専門家によるアートセラピーを通じた心理社会支援事業として2013年10月に発足し、2016年度以降は、被災者への直接支援、コミュニティ形成ワークショップなどを含む、東北被災地における心のケア支援全般の総称として用いている。

##### （事業内容）

- ・被災地域の災害公営住宅における、新たなコミュニティ形成支援のためのワークショップ実施。
- ・石巻の仮設住宅に住む母親と子どもへのアートセラピーの実施。

##### （具体的な事業活動）

- ・岩手県 大船渡市の災害公営住宅の住民とその近隣地域の住民を対象に、新たなコミュニティ形成や住民同士の関係強化を目的とした、ネパール文化を通じた交流会を実施（計3回）。計29名の被災者が参加。
- ・宮城県 石巻市の仮設住宅集会場にて、幼少期の子どもとその母親に対するアートを通じた心理社会的ケアのためのワークショップを実施（計2回）し、のべ20人が参加した。女性を支援する石巻の支援団体「アリエッティの会」と協力して実施した。
- ・9月に、イスラエル人ビブリオセラピー（「読書療法」とも訳される）専門家を招聘し、JICTER研修生や心理社会的支援の専門家および宮城県のケアプロバイダに対するワークショップを実施予定であったが、専門家の体調不良によりキャンセルとなった。

##### （成果）

- ・震災により新たな居住環境に移行した被災者が、交流会を通じて新たに隣人と知り合えた、グループ活動を通じて親交を深められた、今まで話せなかった震災体験が共有できた、異文化に触れて視野が広がったなどの効果を体験し、コミュニティのつながりが強化された。

・ワークショップを通じて幼少期の子どもの子育てにあたる母親同士が交流を深め、他人への共感の気持ちが強化された、共通の悩みや課題を共有できた、子どもとの意思疎通について理解が深まったなどの効果を体験した。



石巻の仮設住宅集会所にて、アートワーク終了後の集合写真。



災害公営住宅の住民に座ってできるエクササイズを伝授するネパール人スタッフ（臨床心理専門家 ビゼイ・ギャワリ）。

#### A-2. ユースリーダーシップ育成事業

事業期間	2016年12月～2018年1月
事業地	東北
目的	被災体験をした若者や、防災や復興の人材として活躍することを目指す若者を対象にワークショップを提供し、若者のリーダーシップの強化と、若者による防災・復興への取組みを促進する。
支援対象者	東北および海外の被災体験を持つ高校生や復興支援に関心の高い高校生
資金供与団体	Tomodachi Initiative、寄付金

##### （事業実施の経緯）

JISP は、被災地の長期的復興のためには次世代のリーダー育成が不可欠と考え、2012年以降、東北やネパールの被災体験をした若者を対象に、将来の夢を実現するに向けた様々な社会体験を提供してきた。また Tomodachi Initiative/ピースボート災害ボランティアセンター（PBV）と共同で、2016年より災害対応や復興について若者が学ぶための研修を提供している。

##### （事業内容）

Tomodachi アラムナイ研修プログラムの実施。Tomodachi Initiative と PBV との協力により、Tomodachi プログラム卒業生を対象に、国内各地で防災や心理社会的支援についての研修を実施する。

##### （具体的な事業活動）

・3回の集中研修を実施し、計66名のTomodachiアラムナイが参加した。

- ・6月3～4日に神戸で研修を実施し、参加者は阪神・淡路大震災からの復興の歩みや、緊急時のテント張りや非常食作り等の実用的スキル等について学んだ。またJISPは、ストレスマネジメントについて専門家 岡田太陽氏による研修を提供した。
- ・9月2～3日に東京で研修を実施した。新宿区が開催する大型イベント「防災フェスタ」に Tomodachiアラムナイがボランティアとして参加し、来場した子どもに防災教育を提供した。
- ・当プログラムの集大成として、11月25～27日に仙台で研修を実施し、Tomodachiアラムナイが「世界防災フォーラム」や「防災国体2017」に参加し、これまでの研修からの学びを英語で発表する、異なるセクターの防災関係者との意見交換をするなどの活動に従事した。

(成果)

研修参加した Tomodachi アラムナイの若者が、災害対応に使える実践的知識や心理社会的支援のためのツールを学び、若者同士のネットワークが強化され、災害対応で活躍できる人的基盤強化に貢献した。



Tomodachiアラムナイのストレスマネジメントのグループワークに参加する岡田専門家。



コーチングカード「Points of You」を使ったアイスブレイキングのワーク（神戸研修 ストレスマネジメントワークショップ）。

### A - 3. 熊本震災支援

事業期間	2016年4月～2019年（予定）
事業地	熊本（熊本市内など）
目的	熊本地震の被災者に緊急支援を提供し、現地のニーズに基づく心のケアを中心とした復興支援を行う。
支援対象者	熊本地震の被災者およびケアプロバイダー
資金供与団体	Global Giving、IsraAID、寄付金

(事業実施の経緯)

熊本県で2016年4月14日の大地震を発端として断続的な余震が発生し、18万人を超える避難者が発生した。当団体は、イスラエイドと連携して4～5月に緊急食料支援およびニーズ調査を



実施し、復興支援を行うことを決定した。本年度は、子ども支援や外国人居住者のレジリエンス強化に焦点を置いて活動した。

(事業内容)

熊本市内で被災の度合いが大きかった小学校等を対象に、特別支援学級の子どもと保護者、学校職員への心理社会的支援のためのアクティビティを提供する。熊本国際交流会館との協力のもと、外国人コミュニティのリーダーに対して、災害対応に関わる能力強化研修を実施する。

(具体的な事業活動)

- ・6校の特別支援学級の子どもに対して、専門家による心理社会的アクティビティ（ヨガ、アートセラピー、ブレインジム等）を14セッション提供し、のべ226人の子どもの支援を実施した。また保護者と学校職員向けセルフケアセッションを3回提供し、計28人が参加した。
- ・23人の外国人リーダーが「コミュニティ災害リーダーシップ研修」に参加し、防災や災害時の心のケア、避難所の設立などについて学んだ。
- ・6月18日にライオンズクラブが御船町で開催した地元イベントに臨床心理士と看護婦を派遣し、体・心の何でも相談室と子どもスペースを提供し、50人の被災者がブースを訪れた。

(成果)

- ・地震の影響により運動するスペースが限定され、また余震によるストレスなどの影響を受けている特別支援学級の子どものストレス発散や自己表現を促進することができた。また保護者や学校職員に対するセルフケアのセッションを通じて、心身リラックスすることの有効性と重要性を認識してもらえた。
- ・熊本地震発災時に、支援の輪から外れがちであった外国人コミュニティのリーダーに対して防災害対応についての研修を行うことにより、災害への不安が緩和され、災害時のリーダーシップの取り方について理解を深めてもらえた。



東北支援に長年尽力してきた西海石みかさ専門家による、川尻小学校の特別支援学級の子ども向けアクティビティ



市居嗣之専門家（地域防災専門家）による避難所づくりのワークに参加する外国人コミュニティリーダーたち

## 【B. 海外事業】

### B-1. サプタリ郡における水衛生緊急支援

事業期間	2017年9月～12月
事業地	ネパール（サプタリ郡）
目的	ネパール国サプタリ郡で大洪水により甚大な被害を受けた地域の住民に安全な水を提供し、被災者がより衛生的かつ健康な生活を送れるよう支援する。
支援対象者	サプタリ郡サカルプラ村・コイラディ村の300世帯（2,387人）
資金供与団体	ジャパン・プラットフォーム、IsraAID

#### （事業実施の経緯）

2017年8月の第2週から降り続いた豪雨により、ネパールの35郡が大洪水に見舞われた。一部地域では過去60年で最大の降水量を記録し、南部のテライ低地の80%が浸水し、170万人が被災、6万5千世帯が倒壊、4万6千人が避難、現在でも約1万9千人が学校などで避難生活を余儀なくされた。被害が特に甚大であったサプタリ郡は、ネパールでももっとも開発が遅れている地域であり、IsraAIDと協力して実施した初動調査を通じて、安全な水へのアクセスが喫緊の課題と判断し、出動を決めた。

#### （事業内容）

2017年8月にネパール、インド、バングラデシュで発生した豪雨が引き起こした洪水や地滑りなどの自然災害により、もっとも甚大な被害を受けたサプタリ郡の被災者300世帯に浄水器とWASHキット（衛生用品セット）の配布を行う。

#### （具体的な事業活動）

- ・浄水器とWASHキットの配布対象家庭を選定し（300世帯）、浄水器と衛生キットを調達した。
- ・現地で配布要員を雇用して（6名）、公衆衛生専門家による使用方法のトレーニングを行ったうえで、配布要員が各家庭を訪問し、浄水器の設置と衛生キットを配布し、利用方法の説明を行った。
- ・2回にかけてモニタリングを行い、使用状況を確認した（計100世帯）

#### （成果）

- ・浄水器の配布を受けた受益者世帯が安全な水へのアクセスを確保した。
- ・特に妊婦や授乳中の受益者の女性の衛生意識が高まった。
- ・受益者が「水系感染症の症状が緩和された（24/100世帯）」「健康状態が向上した（32/100世帯）」と答えた（100世帯のモニタリング結果）。
- ・妊婦管理カードや予防接種カード等の証明を取得していなかった女性受益者が、取得のためヘルスポストに赴き、健康面の支援を受けられるようになった。



サカルブラ村の住民に浄水器使用方法を説明する現地配布要因（公衆衛生専門家）。

生理用ナプキンについて説明する現地配布要員（ヘルスワーカー）。必要に応じ心理社会的なサポートも提供された。

#### B-2. ネパール震災遺児 教育・生計向上プロジェクト

事業期間	2016年11月～2018年10月
事業地	ネパール（カトマンズ、バクタプール、ラリトプール、シンドウパルチョク）
目的	2015年4月のネパール大地震による震災孤児に対し、教育、リーダーシップ研修、職業訓練等を提供し、生計向上を図る。
支援対象者	ネパール地震で孤児となった若者および地震により深刻な影響を受けた孤児
資金供与団体	あしなが育英会、寄付金

##### （事業実施の経緯）

2015年4月に発災したネパール地震は8000名を超える死者を出した。震災により多くの子どもが震災により孤児となり、学校に通えない、ストリート生活を余儀なくされる等の問題が発生している。特に山間部では、教育が受けられない子どもが危険な仕事に就くことを強要されたり、人身売買の対象になるなど、深刻な問題に発展している。

##### （事業内容）

ネパール地震によって片親または両親を亡くした子どもに対して、教育を継続し、生計をたてるための職業訓練を提供する。事業では、奨学金の提供、リーダーシップスキル研修、職業訓練、就労支援の4つのコンポーネントからなっており、受益者のニーズに応じて詳細な支援内容を決定する。

##### （具体的な事業活動）

- ・事業実施にあたるネパール省庁（社会福祉評議会）からの事業許可取得。
- ・50名の候補者から、受益者28名の最終選定を行い、居住地域や関心のある職種に基づき、14箇所の教育機関への登録を行った。全員が奨学金の支給を受けた。



- ・ 職業訓練の対象となる研修コース（大工、ベーカリー、溶接、養蜂、バイクや携帯電話の修理など）を現地パートナーのSOSと選定した。5箇所の教育機関を選定し、受講希望者の募集を開始した。
- ・ リーダーシップスキル研修として、ネパール人の震災孤児を5名選定して日本に派遣予定し、東北の被災地における高校生との交流、被災地視察やコミュニティリーダーとの面会を通じ、復興プロセスについて学んだ。

（成果）

- ・ 28名の社会的、経済的に不利な立場に置かれる震災遺児が、奨学金の支給により高等教育を受けることができた。
- ・ リーダーシップスキル研修に参加したネパール人と日本人高校生が相互理解を深め、復興プロセスへの関わりについてアクションプランを描くことができた。



リーダーシップスキル研修のアイスブレイキングのワークショップ（石巻の東北レインボーハウスにて）。



帰国後に東北での経験についてコミュニティに体験共有するネパール人高校生たち。

以上